

クレジットカード・セキュリティ官民対策会議の設置について

1. 背景・趣旨

近年、EC決済におけるクレジットカードの不正利用被害額が急増。経済産業省では、「クレジットカード決済システムのセキュリティ対策強化検討会」を開催し、EMV 3DSの導入等を柱とする対策をとりまとめたが、この対策を確実に実施するため、また、進化を続ける番号窃取・不正利用技術等に対して継続的・効果的に取り組んでいくためには、不正利用の状況、関係事業者における取組状況、対策の方向性等について官民で認識を共有し、一体的に取り組んでいく必要がある。このため、クレジットカード・セキュリティ官民対策会議を設置し、官民一体で取り組む体制を構築する。

2. 活動内容等

- (1) クレジットカード番号の漏洩・不正利用被害状況の共有
- (2) 事業者によるセキュリティ対策の現状や課題の共有
- (3) 海外における取組状況の共有
- (4) 対策の方向性に関する意見交換 等

3. 体制等

(1) 構成員

別紙のとおり。必要に応じてその他の関係者の出席を求めることとする。

(2) 事務局

経済産業省商務・サービスグループ商取引監督課

(3) 開催頻度等

年1～2回程度とし公開を原則とする。

※実務的な検討はクレジット取引セキュリティ対策協議会（事務局：日本クレジット協会）と経済産業省が連携しながら実施

(別紙)

構成員

中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科・法学部教授
水野 克己	株式会社クレディセゾン 代表取締役 兼 社長執行役員 COO
二重 孝好	株式会社ジェーシービー 代表取締役 兼 執行役員社長
大西 幸彦	三井住友カード株式会社 代表取締役社長
角田 典彦	三菱UFJニコス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員
福岡 和大	ユーシーカード株式会社 代表取締役社長
穂坂 雅之	楽天カード株式会社 代表取締役社長
相浦 一成	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 代表取締役社長
栗野 光章	公益社団法人日本通信販売協会 会長
山田 昭典	独立行政法人国民生活センター 理事長
山本 豊	一般社団法人日本クレジット協会 会長
南 亮	経済産業省大臣官房総括審議官／商務・サービスグループ 長補佐

※オブザーバー：警察庁、消費者庁、ビザ・ワールドワイド・ジャパン、オンラインマーケットプレイス協議会